

事業番号	04 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	多文化共生推進事業	部局	県民文化部	課・室	県民政策課				
		実施期間	不明 ～	E-mail	tabunka @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

【多文化共生推進事業】
・本県の外国人住民数は約4万2千人（令和5年12月末現在）であり、県民の総人口の約2%を占める。近年、特定技能や技能実習など就労系の在留資格を有する者の増加が顕著であり、本県の外国人住民数は10年前と比較すると約140%増加している。
・共に暮らし、共に地域を支える一員として外国人を受け入れるための施策の推進がますます必要となっている。
・外国人が生活に必要な日本語や日本文化・生活習慣を学ぶことができる場所や、地域住民との交流の機会が少ない。

2 事業目的

・「長野県多文化共生推進指針2020」に沿い、国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する多文化共生社会を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①信州どこでも日本語で交流事業
・地域日本語教室を多文化共生の地域づくりの拠点とするため、日本語教育等に関わる人材が連携した地域日本語教室を創出・普及するなど外国人県民が日本語を学ぶことができる環境を整備
・外国人県民が県内のどこに住んでいても生活に最低限必要な日本語や日本文化、生活習慣を学ぶことができる講座である「信州で暮らそうオンライン日本語教室」を実施することにより、外国人県民が日本語で意思疎通を図り、地域の一員として暮らすことができるよう支援
②多文化共生相談・人材養成等強化事業
・外国人県民の生活を支援するため、「長野県多文化共生相談センター」を設置して相談対応やホームページによる情報提供、市町村相談員資質向上研修を実施
・災害時に外国人県民への情報発信等を行う「災害多言語支援センター」等において通訳・翻訳業務に従事可能なボランティアを養成
③長野県外国人政策検討会議（仮称）設置事業
・外国人を含むすべての県民が地域社会の一員として等しく活躍できる社会づくりを推進するために、今後の外国人政策のあり方や現行制度上の課題等について議論
・県内在住者（外国人・日本人）を対象とした意識調査や企業等における交流促進のための研究調査の実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1	日本語教師養成数	人	-	10	→	6	↘	10	未達成	R6年度の受講状況等からR6年度と同数の養成を見込むため。
①-2	「信州で暮らそうオンライン日本語教室」受講者延人数	人	-	-	-	178	↗	240	未達成	2講座を開設予定であり、1講座当たり延べ120人の受講を見込むため。
②	長野県多文化共生相談センター 実施の相談員研修会受講者の 満足度	%	87.5	80.7	↘	87.0	↗	85	達成	相談員のニーズに合った研修内容となるよう検討を重ね、満足度 において85%以上の高い水準を維持するため。
③	指標なし									

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	48,934	△ 4,750	44,184	23,965	38,472	4.0
R6年度	0	38,891	0	38,891	14,393	30,531	3.0
R5年度	0	37,820	△ 766	37,054	16,187	32,429	3.0

事業番号	04 01 01	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	多文化共生推進事業			部局	県民文化部	課・室	県民政策課	

7 主な取組実績と成果

①信州どこでも日本語で交流事業

・伊那市で開催するモデル地域日本語教室（※）を支援するため、コーディネーター、日本語教師及び日本語交流員を派遣
（授業回数：20回、外国人学習者：延べ117人参加、コーディネーター派遣：延べ20人、日本語教師派遣：延べ20人、日本語
交流員派遣：延べ80人）

※外国人の地域社会への溶け込みと日本語習得を支援するため、地域日本語教育コーディネーター・日本語教師・日本語交流員が連携して運営を行う日本語教室

・地域日本語教室で指導に当たる有資格の日本語教師の確保・養成のための研修会の開催（講座 6 回、教室見学 1 回、実習 2 回、養成者数：6 人）

・「信州で暮らそうオンライン日本語教室」を実施（２時間×１５回×２講座、課外活動２時間×１回×２講座、受講者数：延べ１７８人）

②多文化共生相談・人材養成等強化事業

(長野県多文化共生相談センター)

・相談員を5人配置して6言語（中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、英語、ベトナム語）の相談に直接対応
（令和7年度相談件数：1,443件）

・生活情報、日本語学習情報、イベント情報等について、ウェブサイト及びSNSで発信し、情報提供

・市町村相談員の資質向上を目的とした研修会を3回実施（参加者：延べ60人）。相談対応に必要な基礎知識を提供したほか、事例検討やグループワーク等を取り入れて開催

・出張相談会を県社会福祉協議会（まいさぼ）等の他機関と連携して５回実施（来場者数：延べ 21人）
（防災）

・長野県総合防災訓練（岡谷市）において、災害多言語支援センター設置・運営訓練を実施（通訳・翻訳ボランティア6人参加）

・上記訓練の実施に併せ、外国人県民のための防災講座を実施（外国人18人、日本人2人の計20人参加）

・災害時通訳・翻訳対応に係る人材育成・連携研修会を開催（16人参加）

③長野県外国人政策検討会議（仮称）設置事業

- ・本県における今後の外国人政策のあり方や現行制度上の課題等について有識者等から意見を伺うことを目的として、「長野県外国人政策検討懇談会」を開催（２回）

・多文化共生や外国人の受入れ等に対する県民意識を把握し、本県の外国人政策を検討する際の基礎資料として活用するため、「多文化共生等県民意識調査」を実施（回答数：日本人2,000人、外国人1,094人）

・外国人従業員と日本人従業員との職場内交流その他多文化共生の推進に資する取組を行う企業を支援し、調査研究を実施（補助実績：2か所）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1	日本語教師養成数	R6年度推移	→	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
地域日本語教室で指導に当たる有資格の日本語教師の確保・養成を目的として令和6年度から研修会を実施。日本語教育関係者と連携し受講対象者への周知に努めたが、初年度（令和6年度）において受講意欲の高い層が先行して参加したことにより新規受講者の裾野が広がりにくかったこと、また、地域日本語教室は法令で制度化されておらず、就業条件や待遇面から地域日本語教室での指導が必ずしも魅力的な選択肢となっていないことなどの影響から目標値を達成することができなかった。							
指標 ①-2	「信州で暮らそうオンライン日本語教室」受講者延人数	R6年度推移	-	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
空白地域に居住する者やオンライン学習を必要とする外国人県民の学習機会を確保するため令和7年度から新たな取組として開始。目標値を達成できなかった原因としては、市町村等と連携し、多言語による広報・周知に努めた結果、申込みは定員を上回ったものの、受講者の仕事や家庭の事情に加え、日本語習得レベルの違いによる学習継続の困難さなどから受講期間中の欠席が生じ、目標値を達成できなかった。							
指標 ②	長野県多文化共生相談センター実施の相談員研修会受講者の満足度	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	達成
前年度の受講者アンケートで好評だった事例検討を引き続き実施するとともに、県社会福祉協議会（まいさぼ）における外国人相談支援の実践例に基づく講義を新たにテーマとして取り入れたことで、受講者にとってより身近に考えやすく実践的な研修となり、満足度が向上したのではないかと考えられる。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

多文化共生や外国人の受入れ等に対する日本人と外国人それぞれの意識を把握するために実施した「多文化共生等県民意識調査」の結果では、

- ・日本人を対象とした調査では、「外国人には日本の生活習慣やルール・マナーを学んでほしい」と思っている方が約 9 割にのぼり、行政に望む政策では「日本の生活習慣やマナーを学ぶ機会の提供」が 5 割を超え最多
- ・外国人を対象とした調査では、行政への要望では「日本語学習機会の提供」、困りごとでは「日本語・コミュニケーション」が最多であった。

こうした結果を踏まえ、外国人県民が生活習慣・ルール・マナーや日本語を学ぶことができる環境の整備等の多文化共生のための取組をさらに推進する必要がある。

(2) 事業改善の方策

多文化共生の推進に向け、有識者等で構成する「長野県外国人政策検討懇談会」において県民意識調査の結果に基づいて御意見を伺いつつ、知事を本部長とし関係部局長等で構成する「長野県多文化共生推進本部」において取り組むべき施策の具体化を進めてまいります。

事業番号	04 01 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	多文化共生推進事業		部局	県民文化部	課・室	県民政策課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	多文化共生推進事業費		32,429 千円	30,531 千円	38,472 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域日本語教育の体制づくり事業	直接	外国人の日本語学習を地域の活力につなげ、外国人とともに多文化共生の地域づくりを行うため、日本語教育等に関わる人材が連携した地域日本語教室を創出・普及するなど外国人県民が日本語を学ぶことができる環境を整備 ・日本語教師の養成（講座6回、教室見学1回、実習2回） ・日本語交流員の養成（講座2回） ・日本語教師及び日本語交流員を派遣してモデル地域日本語教室を支援（1教室） ・総合調整会議の開催（2回） ・間接補助金を地域日本語教室に交付して運営を支援（5団体）		
2	信州で暮らそうオンライン日本語教室事業	直接	外国人県民が県内のどこに住んでいても生活に最低限必要な日本語や日本文化、生活習慣を学ぶことができる講座をオンラインで提供することにより、外国人県民が日本語で意思疎通を図り、地域の一員として暮らすことができるよう支援 ・オンライン日本語教室の開催（2時間×15回×2講座） ・課外活動の実施（2時間×1回×2講座）		
3	長野県多文化共生相談センター設置事業	委託	外国人県民の生活を支援するため、長野県多文化共生相談センターを設置して相談対応やホームページによる情報提供、市町村相談員資質向上研修を実施 ・相談対応言語数（15言語以上） ・相談件数（1,443件） ・市町村相談員の資質向上研修会の開催（3回開催） ・出張相談会の開催（5回）		
4	災害時の外国人支援体制整備事業	直接	災害時に外国人県民への情報発信等を行う「災害多言語支援センター」等において通訳・翻訳業務に従事できるボランティアを養成 ・災害時通訳・翻訳ボランティアの養成（講座1回 養成者数16人）		
5	長野県外国人政策検討会議（仮称）設置事業	直接	外国人を含むすべての県民が地域社会の一員として等しく活躍できる社会づくりを推進するために、今後の外国人政策のあり方や現行制度上の課題等について議論 ・長野県外国人政策検討懇談会の実施（2回）		
6	長野県外国人政策検討会議（仮称）のための調査研究事業	委託 補助金	県内在住者（外国人・日本人）を対象とした意識調査や企業等における交流促進のための研究調査の実施 ・多文化共生等県民意識調査の実施 日本人対象調査（回答数2,000件） 外国人対象調査（回答数1,094件） ・外国人従業員と日本人従業員との職場内交流その他多文化共生の推進に資する取組に対する補助及び当該取組に関する調査研究（2団体）		